

# ITC多摩 勉強会

当該事業におけるITCに求められることと役割

---

ITC多摩会員 村上 出

2017年10月21日（土）

# 目次

---

1. 我が国の現状
2. EDI、それだけじゃない
3. これから起きること
4. ITCに求められること
5. いまからやること

# 1. 我が国の現状

---

## ①. 2016年中小企業白書による実状

我が国の中小企業は、少子高齢化に伴う総人口、生産年齢人口の減少という構造的要因により、人手不足に直面している。

この構造上の問題を短期的に解決することは困難であるため、人手不足を前提とした省力化・合理化を進めるべきと考えられる。

⇒近年発達・普及が著しいITの活用が重要。

「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」により、IT導入による具体的な効果や、中小企業のITの導入実態と課題について分析されている（次ページ以降に抜粋掲載）。

# 1. 我が国の現状

●右図は、IT投資を行っている企業と行っていない企業の直近3年間平均の売上高、売上高経常利益率を業種別に比較。

●これによれば、売上高、売上高経常利益率共に、IT投資を行っている企業の方が、行っていない企業に比べて水準が高いことが分かる。

●「企業活動基本調査」のデータを用いて、売上高経常利益率に注目して、IT投資実施前後の売上高経常利益率の変化を時系列で見るとー

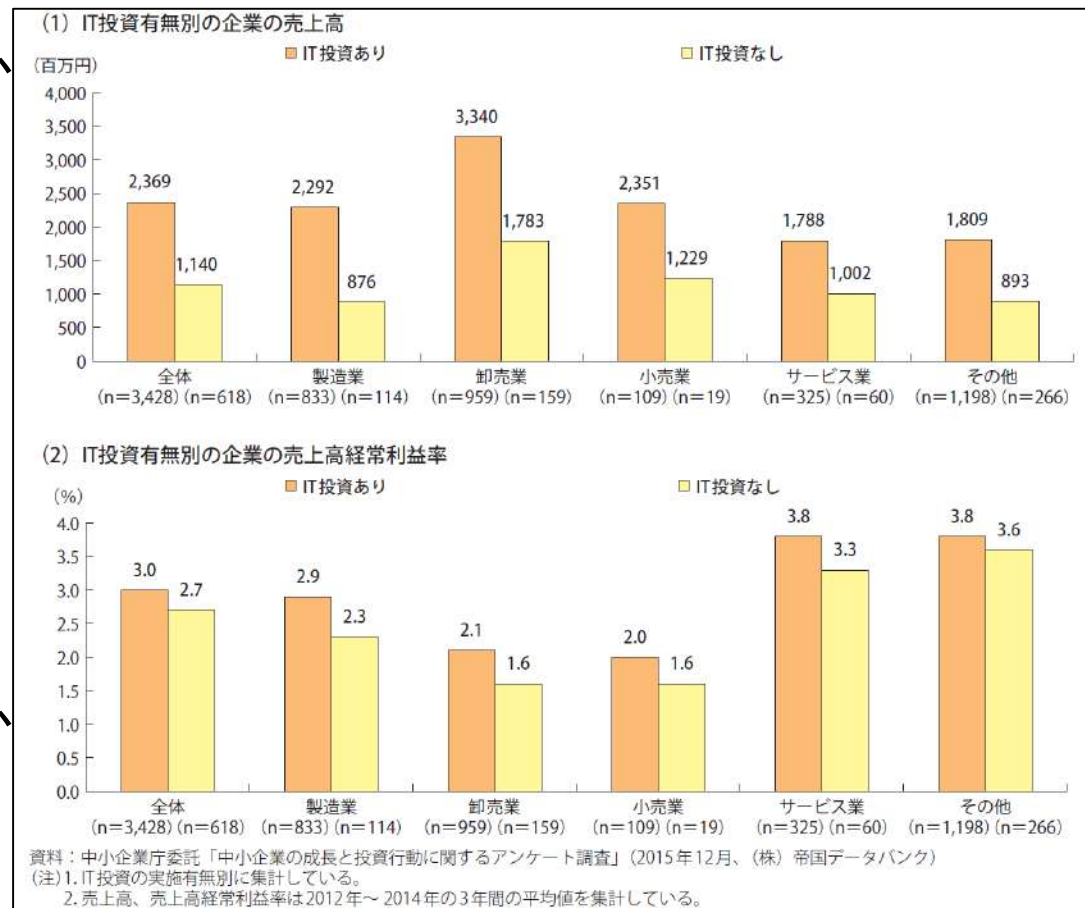


図.業種別に見たIT投資有無と業務実績の関係  
(出典:「中小企業白書(2016年版)」)

# 1. 我が国の現状

● 2007年度から2013年度までのIT投資の実施状況について継続的に回答している中小企業のうち、2007年度から2009年度までIT投資をしておらず2010年度にIT投資を開始し、その後2013年度まで継続して投資を行っている企業（IT投資開始企業）と、2007年度から2013年度まで一度もIT投資を実施していない企業（投資非開始企業）のそれぞれの売上高経常利益率の推移を示す。

● IT 投資開始企業が売上高経常利益率を伸ばすことができたのは、2010年度にIT投資を開始することで業務効率化や売上の拡大を行い、収益力を向上させることで利益率を向上させたことも要因の一つと考えられる。

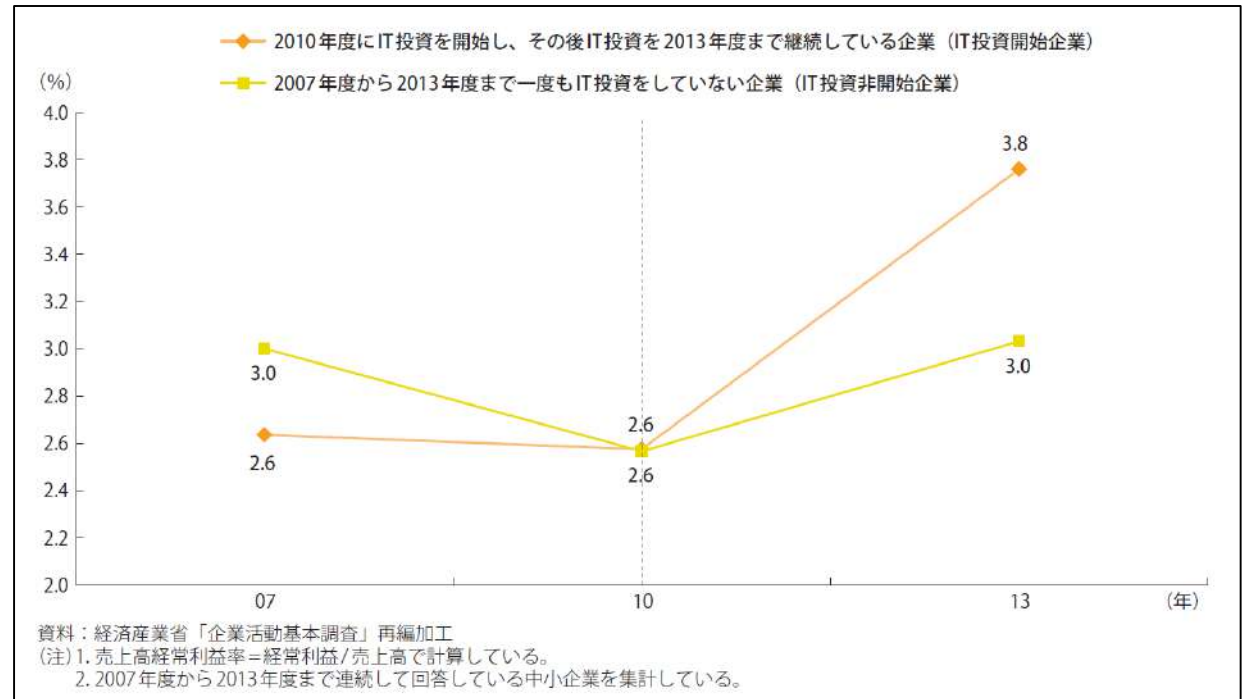


図. IT投資開始企業とIT投資非開始企業の売上高経常利益率  
(出典:「中小企業白書(2016年版)」)

# 1. 我が国の現状

- 情報化の進展により、我が国の電子商取引市場は、BtoB2の企業間取引について市場規模、利用率共に拡大傾向である。

- BtoBについては、「コスト削減」が最も高く、次いで「業務プロセス合理化・意思決定の迅速化」、「企業間連携の促進」の順となっている。

- 電子メールやインターネットを活用した企業間の販売・仕入活動のほか、EDIでデータのやり取りによる受発注も行うため、従来の紙伝票作成といった時間や手間、コストが省け、また迅速な取引により取引先との間で連携関係が強化されていると推察される。

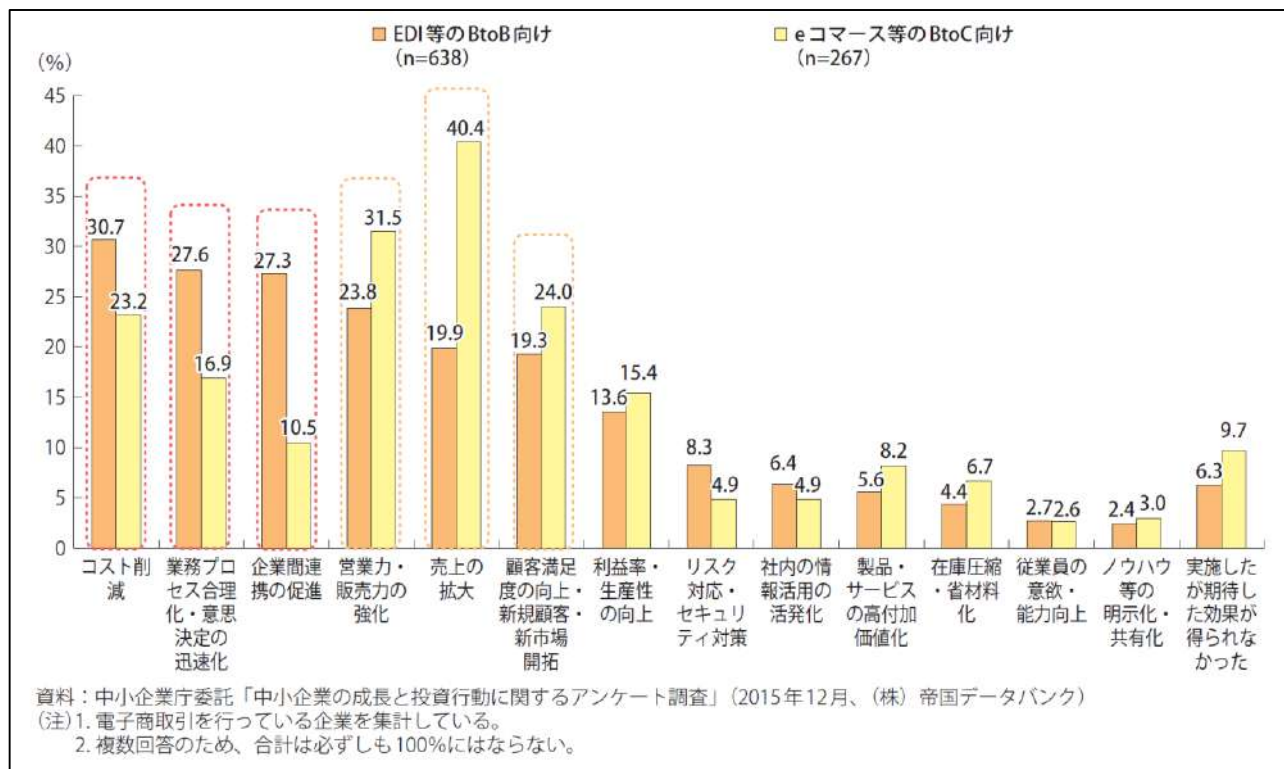


図.電子商取引による効果  
(出典:「中小企業白書(2016年版)」)

# 1. 我が国の現状

## ●中小企業における取組状況と取組による効果

＜中小企業庁委託により(株)帝国データバンクが実施した「平成24年度中小企業の会計に関する実態調査」により、2012年の中小企業での経理税務に関する事務状況分析＞

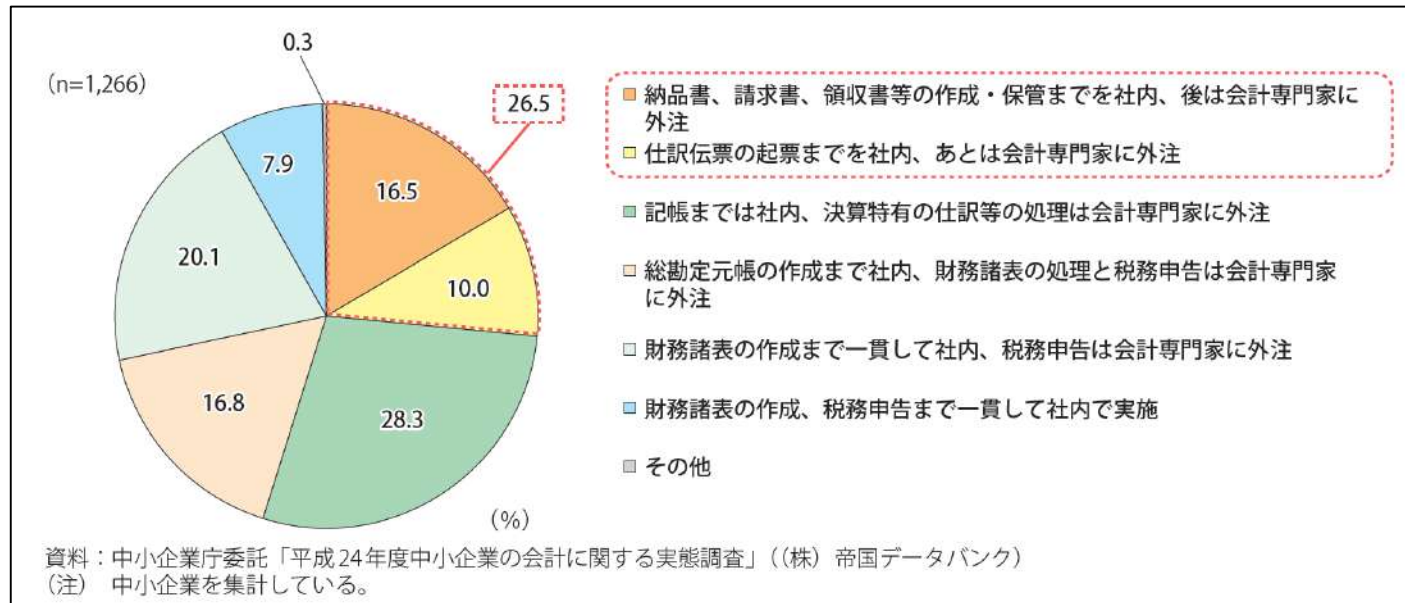


図.自社の経理財務に関する管理状況(出典:「中小企業白書(2016年版)」)

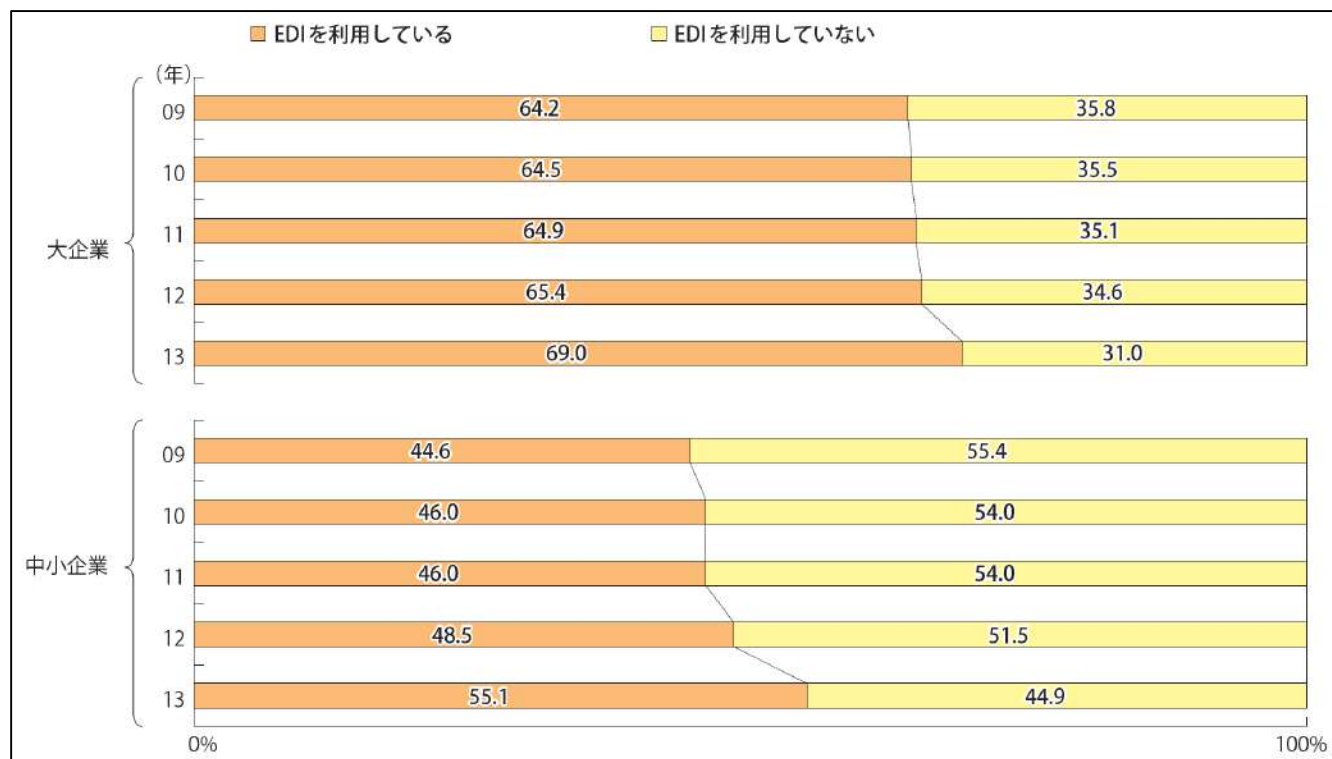
●全体に占める26.5%の中小企業が記帳すら会計専門家に外注しており、自社の経営の実態を自ら把握することが難しい状況にあることがうかがえる。近年、ITを適切に活用すれば、財務・会計に関する専門的な知識がなくとも、自社の経営の実態を手軽に把握し、経営改善につなげられるようになり、さらに、前述したBtoB向けの電子商取引により得られる効果からも、EDI等の電子商取引を開始することで、コスト削減、業務プロセスの合理化が見込めると推察される。

# 1. 我が国の現状

## ●規模別のEDI利用企業割合の推移

＜経済産業省「情報処理実態調査」により、EDIを利用している企業の割合の推移を規模別に分析。（「情報処理実態調査」は資本金又は出資金3千万円以上かつ従業員50人以上の企業を対象とした調査であるため、回答している企業は比較的大きな規模の企業であることに留意）＞

●調査によれば、大企業に比べて中小企業におけるEDIの取組は遅れており、中小企業では今でも44.9%の企業がEDIを利用していないものの、情報化の進展に伴い、中小企業でも徐々にではあるが利用している企業が増加基調にある。



●EDI取引分析の盲点 図.規模別に見たEDIの利用状況(出典:「中小企業白書(2016年版)」)  
EDI取引は発注側と受注側があり、これまで主体的に導入しているのは発注側企業で、受注側は要請に基づき導入している。この場合、他社との取引や自社の発注には利用されていない。



## 2. EDI、それだけじゃない

### ①. まず、EDIとは

- 商取引に関する情報を標準的な形式に統一して、企業間で電子的に交換することで受発注や見積、決済等を行う仕組みのこと。
- 商流の全ての取引・処理について、企業間・自社内各業務アプリ間のデータ連携の実現を図る。

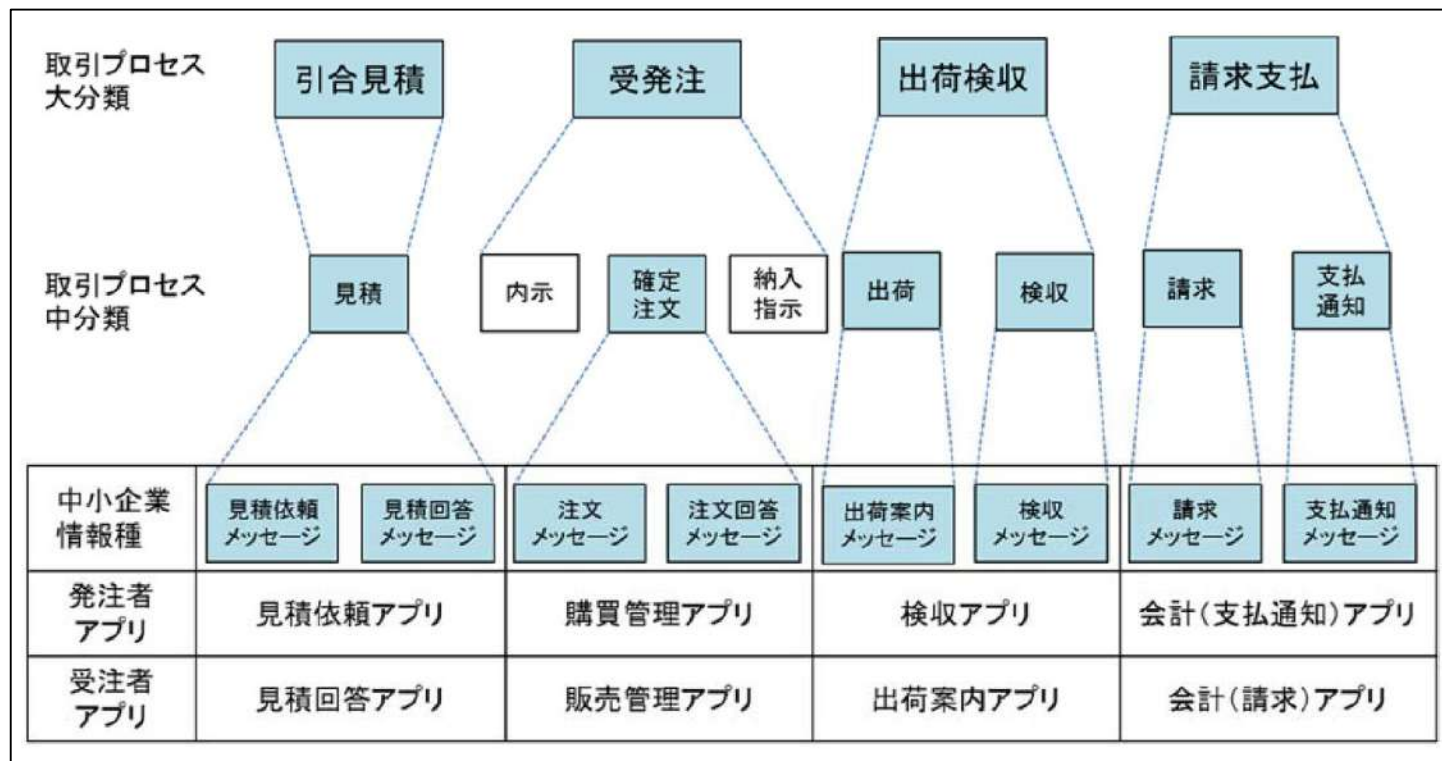


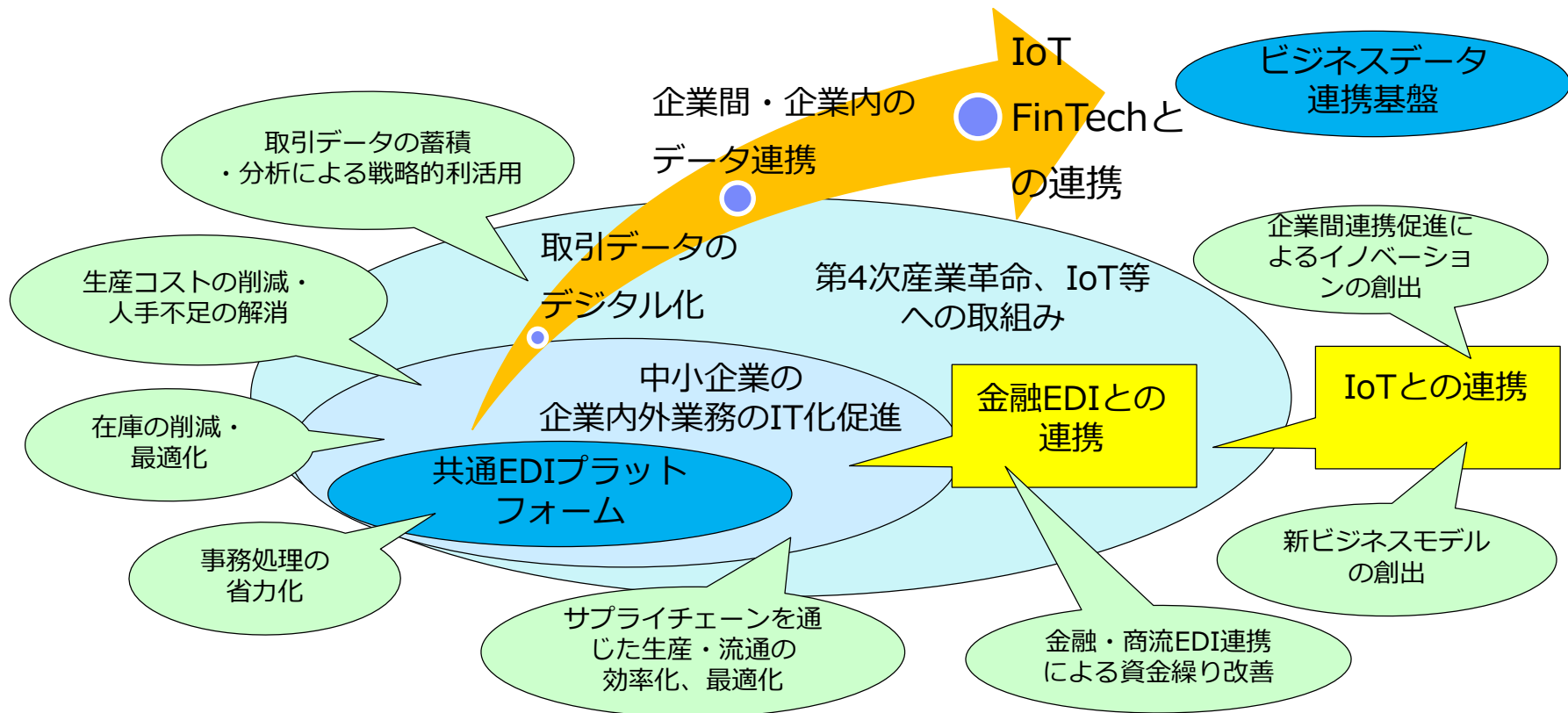
図. 中小企業共通EDI仕様の取引プロセスとメッセージ体系  
(出典:「中小企業共通EDI仕様v3.1解説書」)

## 2. EDI、それだけじゃない

### ②. 中小企業で嬉しい事（実は大手も同じ）

ビジネスデータ連携基盤は、ITCAが事務局業務を受託した中企庁事業で実証検証する共通EDIプラットフォームを起点とし、金融EDI情報や取引EDI情報以外のビジネスIoT情報（在庫情報、工程情報、品質情報など）の企業間情報交換へ拡張することにより実現する次世代のビジネスデータ連携プラットフォームである。

ビジネスデータ連携基盤の実現イメージ



## 2. EDI、それだけじゃない

### ③ ビジネスデータ連携プラットフォーム

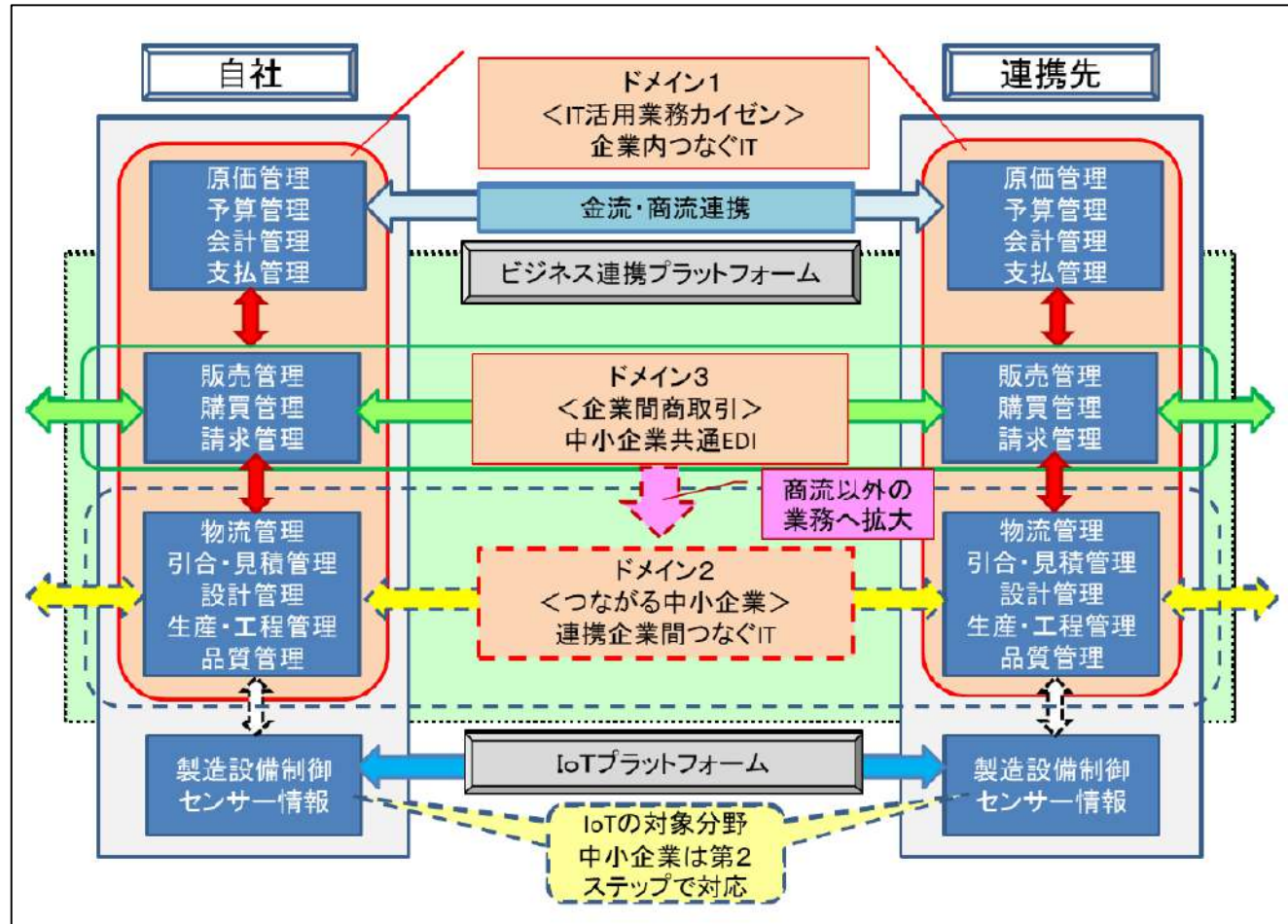


図.ビジネス連携プラットフォーム(つなぐIT推進委員会活動範囲)  
(出典:ITコーディネータ協会「つなぐIT推進委員会」)

## 2. EDI、それだけじゃない

### ④新全銀システムの稼働・金融EDI

なお、金融EDI情報を活用して決済関連事務の合理化等を行う場合、別途、以下の対応を行うことが望ましいとされる。

- (1) 決済の上流工程で実施する企業間取引(受発注～請求等)の電子化、IT化
- (2) 会計システム等への金融EDI情報の搭載機能や同EDI情報を活用した売掛金自動消込機能の実装
- (3) 業界を跨る商流EDIフォーマットの標準化

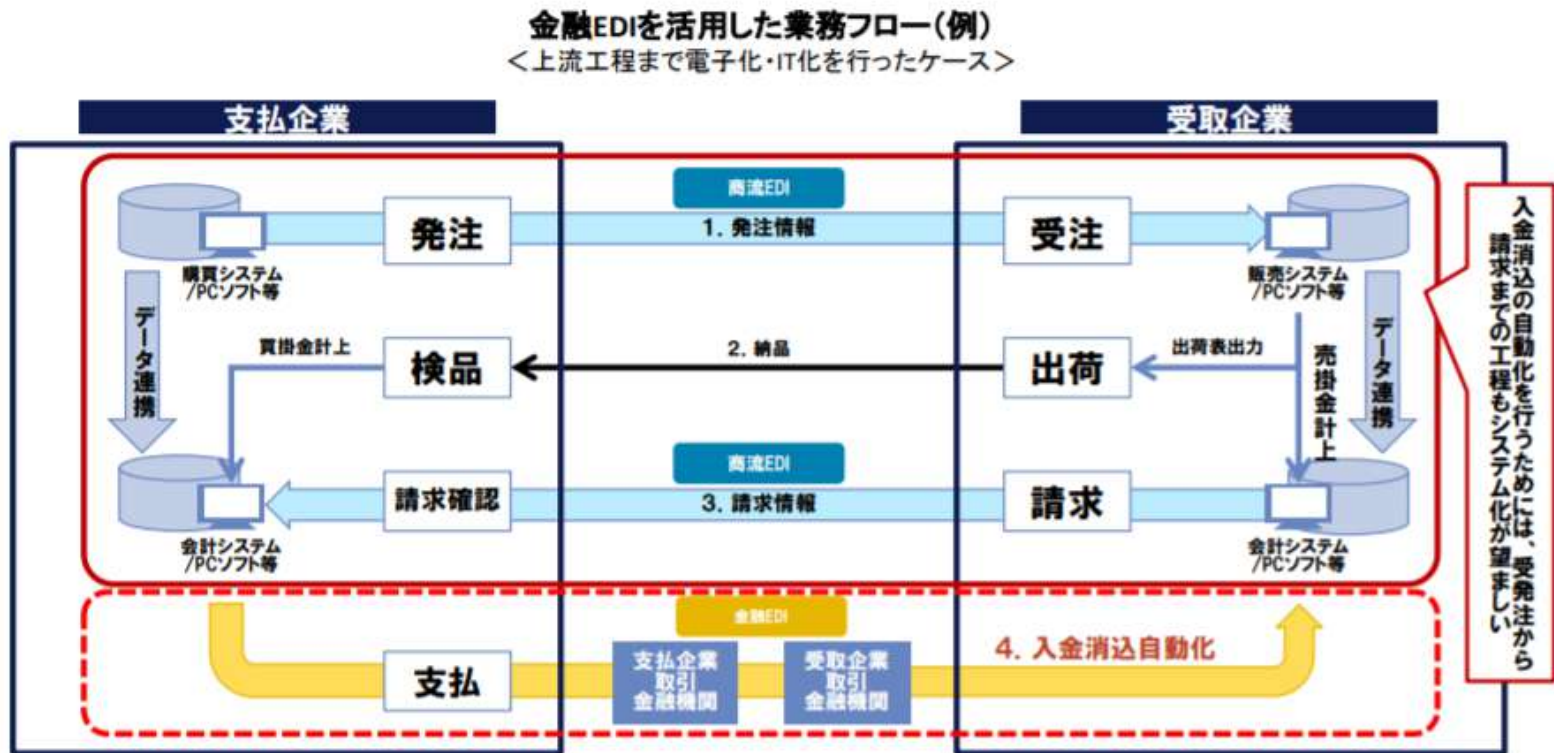


図.第1回 決済高度化官民推進会議資料「決済高度化に向けた全銀協の取組みについて」より引用

### 3. これから起きること

#### ①. 我が国の関連ロードマップ

来年度以降、企業の事業運営に関わる社会インフラ等の変更が予定されている。それぞれの事象が、企業にとって、どのような関連性・影響を与えるのかを整理してみましょう。

表.我が国関連社会インフラの計画

| 年度         | 2017 | 2018         | 2019      | 2020 | 2021 | 2022 | 2023       | 2024            |
|------------|------|--------------|-----------|------|------|------|------------|-----------------|
| 社会の出来事     |      | 金融EDIシステムの稼働 | 消費税増税     |      |      |      | インボイス制度の導入 | ISDNサービスの終了予定   |
| 企業側に関連する事柄 |      | 金融機関は利用者増に動く | 軽減税率制度の導入 |      |      |      | 支払明細の対応    | 大手も含めEDIシステムの刷新 |

上表から、今後の企業の事業運営にはITの活用が不可避であると読み取れます。これはITCにとっても大きなチャンスでもあります。顧客に対してプロとしてのアドバイス・支援が出来るスキルセットが必須とも言えます。

※ここで言うスキルセットとは、スキル・ノウハウの保持と顧客が利用するツールも保有している事を指します。

### 3. これから起きること

---

#### ②. 中小企業庁実証事業関連の方向性

- 金融EDIと商流EDIのデータ連携

支払者が明細を作成するには、納品明細との突合が必要であり、商流EDIの情報との連携が必須。

- 中小企業共通EDIの普及

商流EDI情報を活用出来るようになるには、大手だけでなく中小企業に広く商流EDIの導入・普及が必要。

※この為には、中小企業共通EDI仕様の維持・管理のほか、中小企業が利用できる中小企業共通EDI機能を実装した業務アプリやプロバイダサービスが提供され、それを導入活用できる仕組みや体制（組織・支援者など）が必要。

## 4. ITCに求められること

### ①. 関連スキルの修得

前項のこれから社会で起きる事に対応し、中小企業の支援が可能になるには、ITCはどのようなスキルが必要となるか？  
例えば、カリキュラムのテーマとしては、次の様なことが考えられています。

#### ●座学

- ・ EDIの基礎
- ・ EDIの歴史と中小企業共通EDIの成り立ち
- ・ 共通EDIの構成
- ・ 国連CEFACTと中小企業共通EDI辞書の理解
- ・ 中小企業共通EDIメッセージガイドライン理解
- ・ 中小企業共通EDI実装ガイドライン理解
- ・ 中小企業庁事業の理解
- ・ 導入事例

#### ●演習・ワークショップ

- ・ 中小企業EDI導入設計演習
- AsIs業務分析
- マッピング演習
- ToBe業務フロー作成
- など

## 4. ITCに求められること

---

### ②. ユーザーグループの開拓

➤ EDI導入は、1社だけでは取組み出来ない。

本取組みは、キーとなる企業の発掘と、その企業と取引のある複数の企業を導入グループとして、まとめて支援する必要があります。

※知識を修得したら、導入企業を発掘し効果を説明。

複数の取引先企業にも直接効果を説明し、同時もしくは順次導入・普及を図っていく取組みとなります。このため、協会の支援や複数のITCが協力して取り組む事業になると想定されます。また、導入対象企業を100万社と仮定しても、複数の工場や事業所も、それぞれ対応することもあり、相当な規模が予想されます。



## 5. いまからやること

### ①. 今年度の取組み

#### ITC協会の「つなぐITカイゼン研究会」

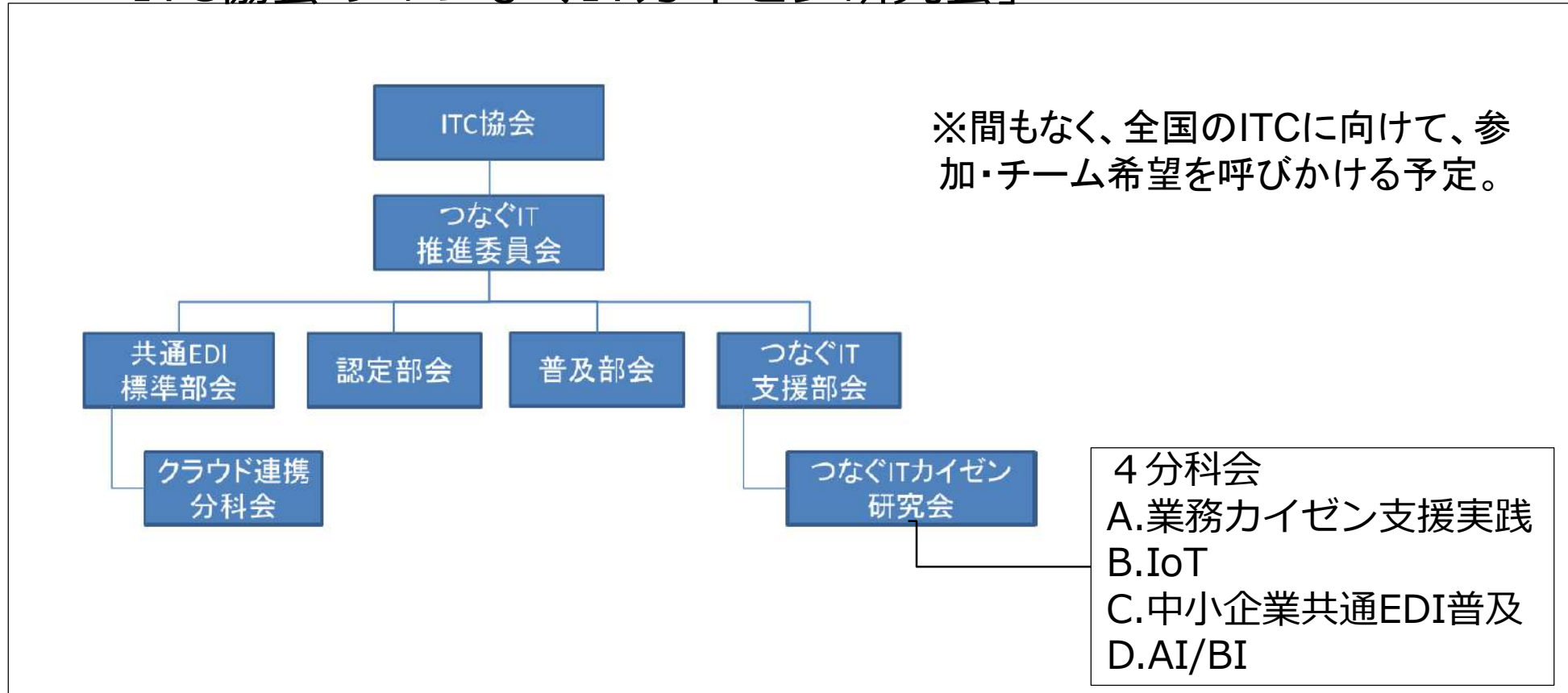


図.つなぐITカイゼン研究会の位置付け

(出典:ITコーディネータ協会「つなぐIT推進委員会新活動計画書(案)」

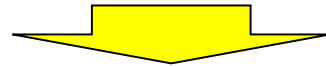
2017-9-20をもとに作成)

## 5. いまからやること

---

### ● 「中小企業共通EDI普及分科会」 活動方針

前年度までの分科会の意思を引き継ぎながら



- 当年度は、中企庁事業の動向を見極めつつ、ITコーディネータとしてのビジネスの可能性を模索する。
- そのためには、中企庁事業、中小企業共通EDIを知る必要がある。
- 従って、当年度はその準備期間と位置付け、中小企業共通EDIのITコーディネータへの啓蒙、メンバへの知識の増強を活動の中心とする。
- 次年度以降は、普及組織との連携を図りながら、ITコーディネータとしてのビジネスの確立を目指す。

参加メンバが中心となって  
ITコーディネータが自ら  
活躍するための市場を作る！

## 5. いまからやること

---

### ●2017年度 活動内容（案）

#### ● 年内:ITCへの啓蒙活動

- 中企庁事業の紹介
- 中小企業共通EDIの勉強会の開催

↓  
広くメンバを募集

#### ● 1月～2月 支援者の立場での意見交換

↓  
普及部会への反映

#### ● 2月～3月 中企庁事業の12プロジェクトの事例勉強会の開催

↓  
次年度からの本格的活動につなげる

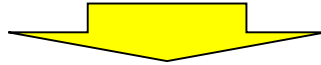
※2017年度「ITカイゼン研究会」資料を引用

## 5. いまからやること

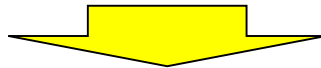
---

### ②. ITCとしてのこれまでの中小企業への支援との違い

これまでの支援 個別の企業への支援



EDIの支援 必ず接続先が存在する



中核企業、地域・業界団体等のコミュニティ、サプライチェーン  
への提案が必要

個別の企業から、地域、業界等のコミュニティ、サプライチェーンへの  
ビジネスへの広がりが期待できる！

企業のシステムがつながる。企業のビジネスがつながる。

**そして、ITCのビジネスもつながる！！**